

りそな

# Today

第22期 りそなグループ 中間報告書  
(2022年4月1日～2022年9月30日)

## INDEX

Top Message .....	01
りそなグループの中長期ビジョン .....	02
持続可能な社会の実現に向けて .....	03
りそなの強みを活かしたお客さま価値の創造 .....	05
りそなグループの業績 .....	07
グループ銀行・銀行持株会社の概況 .....	11
株式の状況/株式事務のご案内 .....	12
株主さまの個人情報のお取り扱いについて .....	13
株主優待制度/お知らせ .....	14
りそな株主セミナー開催のお知らせ .....	裏表紙

Resona  
Premium Meeting

りそな株主セミナー

詳しくは裏表紙をご覧ください



株式会社 りそなホールディングス

# Top Message

## 「リテールNo.1」の実現に向けて

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年度上半期は、コロナ禍に加えて不安定な世界情勢のもと、グローバルにインフレが加速しマーケットが大きく変動するなど、不確実性が高まるビジネス環境が継続しました。こうした状況下、りそなホールディングスの親会社株主に帰属する中間純利益は826億円(前年同期比+18億円)となり、有価証券ポートフォリオの健全化対応を実施するなかで、通期業績目標(1,500億円)に対する進捗率は55.1%となりました。中期経営計画で掲げる「収益・コスト構造改革」が着実に進展し、国内預貸金利益、フィー収益、経費を合算した「コア収益」は増加基調を維持しており、関西みらいフィナンシャルグループの貢献利益も、グループシナジーの発現などを通じて拡大しています。不良債権比率は1.30%、自己資本比率は12.40%と、引き続き健全な水準を維持しています。普通株式1株当たりの年間配当予想は期初にお示した21円、中間配当は10.5円とさせていただきますとともに、2022年11月11日に同年12月30日までを取得期間とする150億円(上限)の自己株式の取得枠を設定いたしました。今後も、健全性、収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、株主さまへの還元拡充に努めてまいります。

私たちりそなグループは来年、「りそなショック」から20年の節目を迎えます。この間、お客さまや地域社会の皆さま、株主の皆さまからの多大なるご支援のもと、「銀行」というカテゴリーを超えた「金融サービス業」への転換を目指してまいりました。これからも従来の常識や価値観にとらわれることなく新たな挑戦を続けるりそなグループの「変革のDNA」を次世代に伝承しながら、既存ビジネスの「深掘」と、金融デジタルプラットフォームや戦略子会社の活用などを通じた新たなビジネス領域への「挑戦」に取り組んでまいります。

今後も「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、引き続き「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、企業価値の最大化に努めてまいります。今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

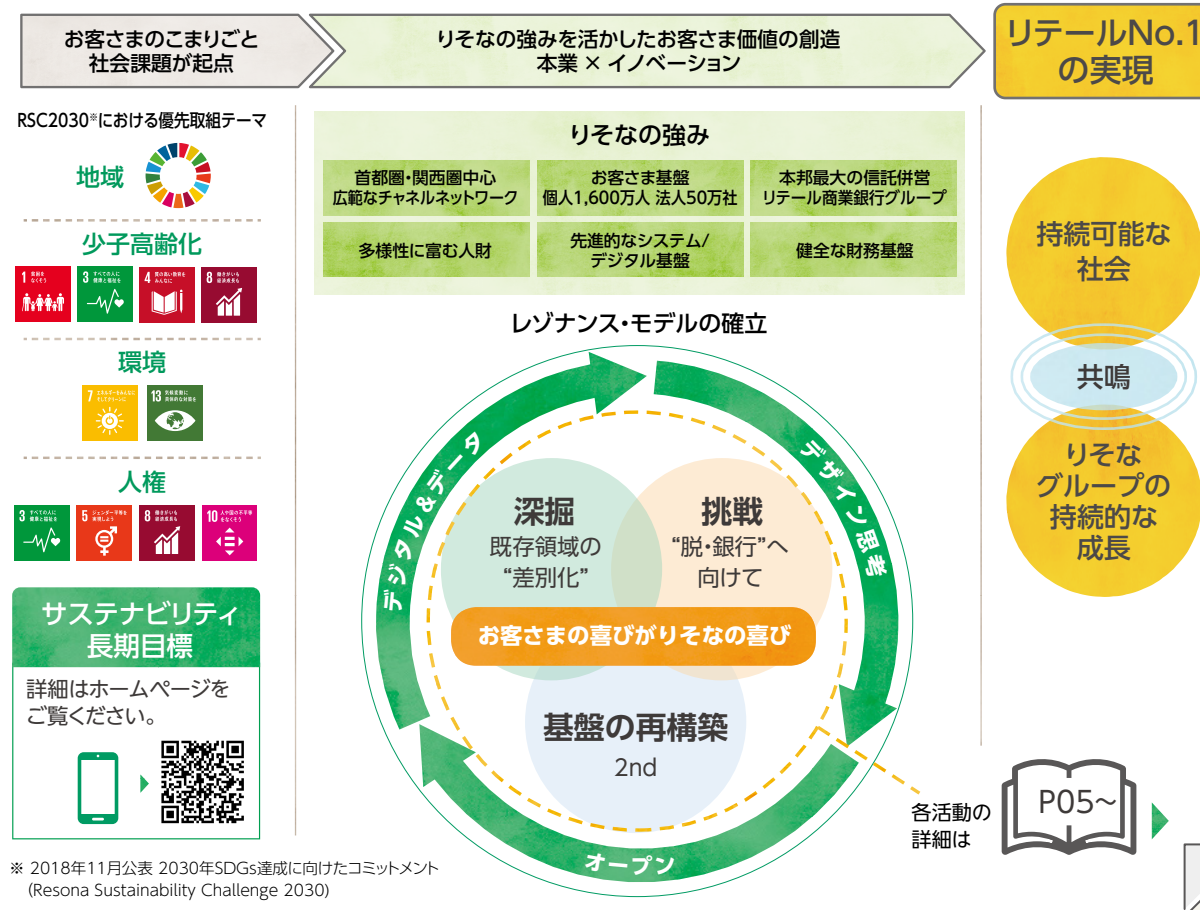
株式会社りそなホールディングス  
取締役兼代表執行役社長

南昌宏



## りそなグループの中長期ビジョン

りそなグループは、お客さまのこまりごと・社会課題を起点にビジネスを考え抜くことを出発点に、これまで培ってきた「りそなの強み」を活かしながら、お客さまへの新たな価値提供を目指しています。2020年5月に公表した中期経営計画では、様々な共鳴(レゾナンス)を通じてお客さまに新たな価値を提供する「レゾナンス・モデルの確立」を掲げています。具体的には、既存ビジネスの「深掘」、新たなビジネス領域への「挑戦」、そして、この2つのチャレンジを支える次世代に向けた「基盤の再構築」の3つの柱で構成されています。



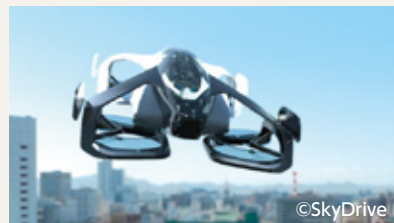
# 持続可能な社会の実現に向けて ～お客さまや地域社会とともに～



## お客さまとの取り組み

### ファイナンスを通じて環境負荷低減に向けた取り組みを支援

りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行の3行は、日本発の「空飛ぶクルマ」の開発を行う株式会社SkyDriveに、ESG関連融資を実行しました。同社が提供する、省人化と省エネルギー化を実装した「物流ドローン」の普及を目標とした融資により、社会の環境負荷低減への取り組みをグループ一体となって後押ししていきます。



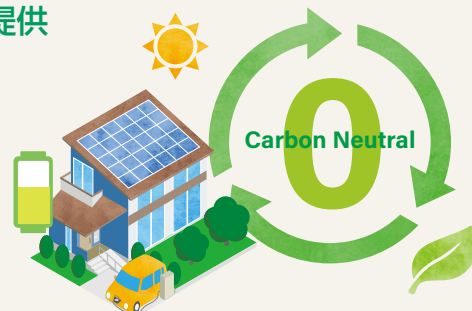
### 中堅・中小企業のお客さま向けのソリューションを拡充

りそなグループは、「CO<sub>2</sub>排出量簡易算出サービス」の取り扱いを開始しました。政府による2050年カーボンニュートラル宣言を受け、今後サプライチェーンなどを通じて削減目標設定の要請が増えることが予想されます。今回一部の財務数値などでCO<sub>2</sub>排出量の概算値を算出するサービスを無償提供することで、中堅・中小企業のお客さまのSXへの取り組みをサポートしていきます。

### カーボンニュートラルの実現に向けた住宅ローン商品の提供

りそなグループは、環境配慮型住宅（ZEH住宅\*、太陽光発電システムを設置した住宅、認定長期優良住宅）の購入・新築費用をお借り入れいただくお客さまへ、特別な金利優遇などのメリットをご提供することで、個人のお客さまのSXを後押ししていきます。

\*Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略語。ZEH住宅は、「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを旨とした住宅」を指します。



お客さまとの深い「対話」を起点に、それぞれの現在地から機会やリスクをともに考え、伴走型でのコンサルティングを継続していくことで、お客さまのSX\*（サステナビリティ・トランスフォーメーション）に最も貢献する企業を目指しています。

\*りそなグループでは「持続可能な社会に向けた世の中の変化を先取りし、企業のビジネスモデルや個人のライフスタイルを自ら変化させていくこと」と定義



## 地域社会との取り組み



### サステナビリティボンドへの投資

埼玉りそな銀行は、埼玉県が発行するサステナビリティボンド\*「埼玉県ESG債」への投資を実施しました。本件を通じて、持続可能な社会や環境問題の解決に向けた取り組みを後押しし、埼玉県が掲げる「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に貢献していきます。

\*調達資金の使途が、環境問題の解決を目指すグリーンプロジェクト、社会課題の解決を目指すソーシャルプロジェクトの双方に充てられる債券

### 大阪・関西万博を通じた地域経済活性化に向けて

りそなグループは、SDGs達成への貢献やSociety5.0の実現を目指す、2025年大阪・関西万博のメインバンクを務めています。大阪パビリオンの中小企業・スタートアップ展示の企画・運営など、“万博とお客さまをつなぐ”ためのさまざまな活動を行っています。2025年に向けて、お客さまとともにグループ一体となって万博の成功と地域の発展に貢献していきます。



### 「金融経済教育」で誰もが豊かに暮らせる社会の実現へ

りそなグループは2005年より、従業員が講師となって「お金の大切さ」を伝える小学生向けセミナー「りそな・みらいキッズマネーアカデミー」を開催しています。2022年度は3年ぶりに対面で開催し、累計参加人数は4万4千人を超えました。引き続き、各世代に応じた金融経済教育を実施することで、誰もが経済的な不安がなく、豊かな生き方を実現できる社会づくりに貢献していきます。



### 外部からの評価

GPIFが選定するESG指数（国内株）5つ全てに採用されるなど、りそなグループの取り組みは外部からも評価をいただいています。詳細は、ホームページをご覧ください。

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/award/>



サステナビリティへの各種取り組み・方針はホームページをご覧ください。

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/>



# りそなの強みを活かしたお客さま価値の創造

中期経営計画における「レゾナンス・モデルの確立」に向けて「深掘」「挑戦」「基盤の再構築」に取り組んでいます。

## 深掘 「りそなファンドラップ」 グループ内外でさらに拡大

りそな銀行は、企業年金ビジネスで培った資産運用ノウハウを活用して2017年2月にファンドラップの取り扱いを開始しました。2022年1月には「代理人特約」の取り扱いを開始し、お客さまの資産を「まもる」ニーズにも対応しています。グループ銀行をはじめ外部金融機関へのサービス提供も進み、運用残高は7,500億円※を突破しました。同年8月には株式会社七十七銀行とファンドラップ業務に係る基本合意を締結し、外部金融機関へのファンドラップサービス提供は3社となる予定であり、グループ内外でサービスが拡大しています。

※2022年10月末時点



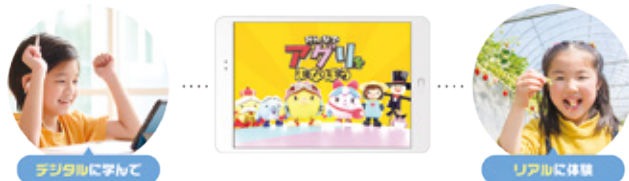
## 信託法制定100周年 本邦最大の信託併営銀行として

2022年は日本の信託法・信託業法制定から100周年にあたります。超高齢社会を迎え、年金制度・資産承継・資産運用など「信託」に求められる役割が格段に大きくなる中、りそなグループは本邦最大の信託併営リテール商業銀行グループとして、他の金融機関とともに「信託が持つ力」を幅広い世代にお伝えしていく取り組みを進めています。



## 挑戦 教育×農業で地域のこまりごとを解決 「株式会社Loco Door」の新設

地域の活性化など、持続可能な社会の構築に取り組むことを目的に「株式会社Loco Door(ロコドア)」を設立しました。その第一歩として、教育界の競争激化やデジタル化対応、農業の担い手不足や休耕地問題などの課題を、タブレット上で農産物をデジタルに栽培する教育アプリや営農施設でのリアルな収穫体験の提供などを通じて解決していきます。



## 挑戦 「りそなデジタルハブ株式会社」による DXソリューション提供開始

りそなデジタルハブは、銀行業高度化等会社の認可を取得し、2022年7月よりITソリューションの販売代理業務を開始しました。りそなグループで実施する「DXアンケート」に基づき、お客さまの5~10年後の将来像への道筋を描く「DXセッション」を通じて、複合的なソリューションをご提供しています。東京・埼玉・大阪などの各地域で採択いただいています。



## 深掘×挑戦 「りそな支払ワンストップ」取扱開始

りそな銀行は、株式会社NTTデータとの共同事業により、請求書のアップロードから振込データの作成、振込実行、電子保管までを一気通貫で行えるサービス「りそな支払ワンストップ」の取り扱いを開始しました。これにより中堅・中小企業のビジネスプロセスをデジタル化するとともに、効率的な企業間決済の実現を通じて生産性の向上をサポートしていきます。



## 深掘×挑戦 自治体向け「DX計画策定業務」初の受託

埼玉りそな銀行および地域デザインラボさいたまは、産官学金労連携のハブ機能を発揮して、さまざまな地域課題解決に取り組んでいます。自治体DXを後押しするりそなグループ初の取り組みとして、伊奈町(埼玉県)の「伊奈町DX推進基本計画策定業務」に関する業務委託契約を締結しました。NTTデータ経営研究所とともに伊奈町にお住まいの皆さまの利便性と行政サービスの向上に貢献していきます。

伊奈町役場▶



## 基盤の再構築 関西みらい銀行への「新営業店システム」導入完了

お客さまに分かりやすいシンプルな事務手続きの実現やコミュニケーションを軸とした新たな店頭スタイルの確立に向けて導入を進めていた「新営業店システム」について、2022年9月に関西みらい銀行全店への導入が完了しました。今後みなと銀行への導入にも順次取り組むことで、さらに利便性の高いサービスと新たな価値をご提供していきます。



その他最新の取り組みについてはホームページをご覧ください。

りそな ニュースルーム 🔍 検索

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/news/>



経営戦略やグループ主要会社についてはホームページをご覧ください。

りそなグループ 概要 🔍 検索

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/>



## 親会社株主に帰属する中間純利益は、826億円となりました。

収益・コスト構造改革が着実に進展し、前年同期比18億円の増益となりました。米国債金利の上昇等を踏まえて有価証券ポートフォリオの健全化を進めたこと等により、その他業務粗利益が減少しましたが、政策保有株式売却益が増加、与信費用は減少し、通期業績目標(1,500億円)に対する進捗率は55.1%となっています。

### ●損益の状況 (りそなホールディングス連結)

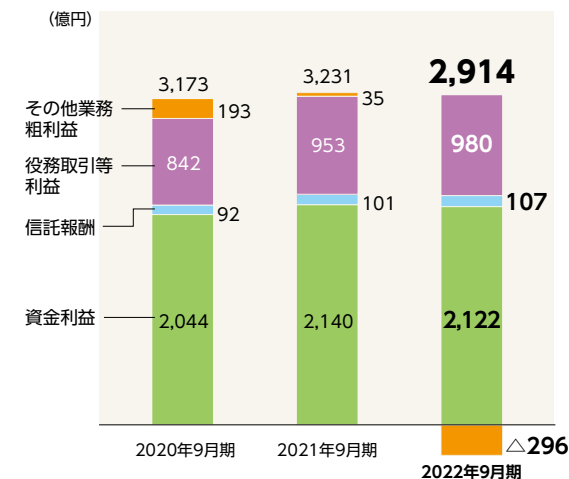
	2021年9月期 (A)	2022年9月期 (B)	前年同期比 (B)-(A)	
業務粗利益	3,231	2,914	△317	
資金利益* <sup>a</sup>	2,140	2,122	△18	貸出金残高は強含み、利回りは概ね計画通りの進捗となりました。
うち国内預貸金利益*	1,698	1,675	△22	
フィー収益	1,055	1,088	+32	保険、承継関連等が牽引し、上期ベースで過去最高水準となりました。
信託報酬	101	107	+6	
役務取引等利益* <sup>b</sup>	953	980	+26	
その他業務粗利益	35	△296	△332	有価証券ポートフォリオの健全化を実施したこと等により、減益となりました。
経費(除く銀行臨時処理分)	△2,066	△2,028	+38	
実質業務純益* <sup>c</sup>	1,168	887	△280	人件費、物件費ともに改善しました。
株式等関係損益(先物込)	244	363	+118	政策保有株式の売却益が増加しました。
与信費用* <sup>d</sup>	△170	△77	+92	
その他損益等	△79	△21	+57	
税金等調整前中間純利益	1,163	1,152	△11	
法人税等合計	△358	△321	+36	
非支配株主に帰属する中間純利益	2	△3	△6	前年同期比で費用が減少し、年間計画に対する費消率は20.3%に留まりました。
親会社株主に帰属する中間純利益	808	826	+18	

\*銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)

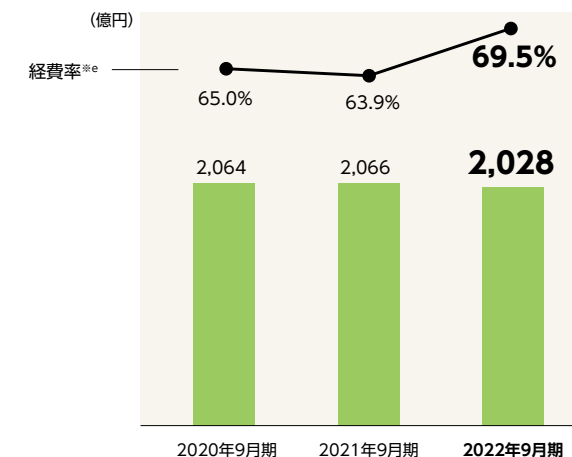
### 用語解説

- ※a 資金利益 貸出や有価証券運用等による資金運用収益から、預金利息等の資金調達費用を差し引いた収支のことです。
- ※b 役務取引等利益 投資信託の販売やお振込、不動産仲介等、サービス提供の対価としてお客さまからいただく手数料収入のことです。
- ※c 実質業務純益 業務粗利益(除く信託勘定不良債権処理額)から、経費(除く銀行臨時処理分)を引く等したものです。
- ※d 与信費用 貸出金等に対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。
- ※e 経費率 業務粗利益に占める経費(除く銀行臨時処理分)の比率のことです。効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

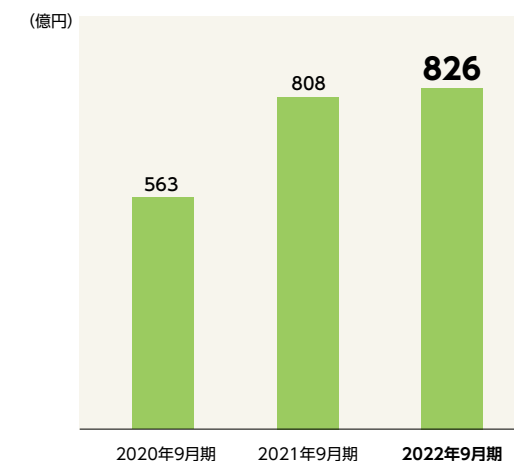
### ●業務粗利益



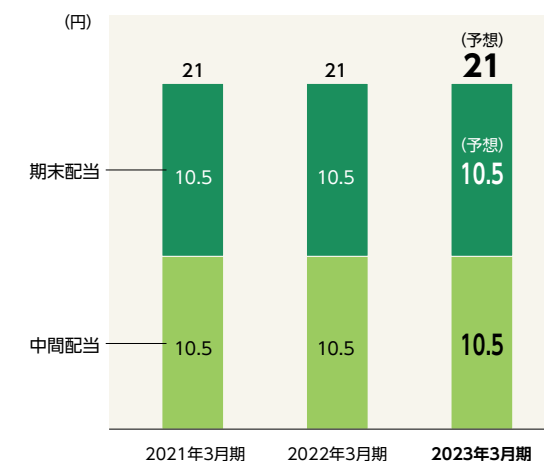
### ●経費(除く銀行臨時処理分)



### ●親会社株主に帰属する中間純利益



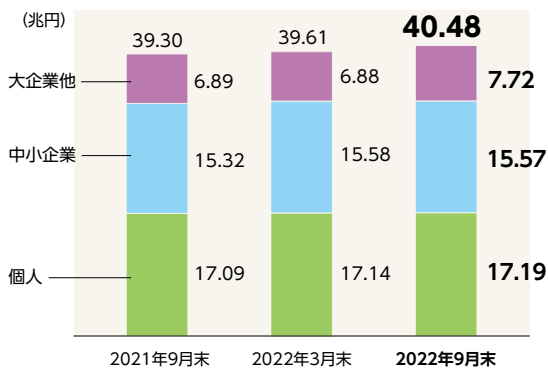
### ●普通株式1株当たり配当金



## I 貸出金・預金の状況 貸出金、預金ともに堅調に推移しています。

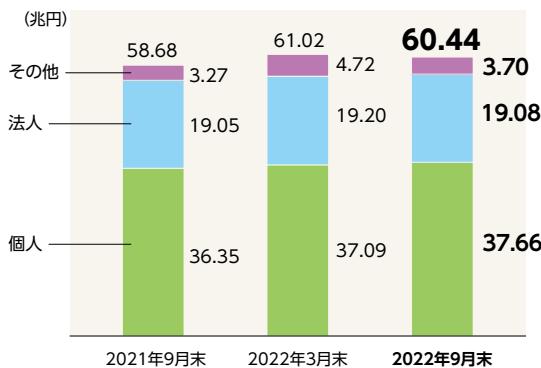
### ●貸出金残高 (グループ銀行合算)

法人・個人のお客さま向け双方ともに堅調に推移しています。



### ●預金残高 (グループ銀行合算)

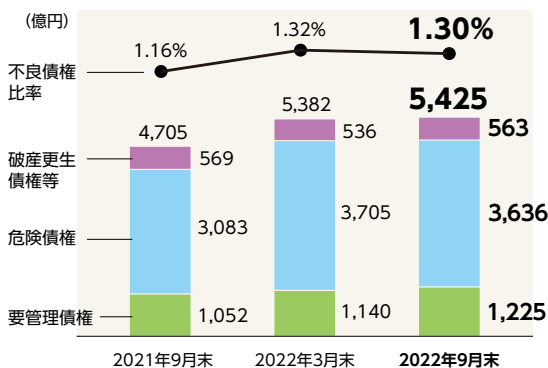
個人のお客さま向け中心に堅調に増加しています。



## I 財務健全性指標の推移 健全な財務運営を継続しています。

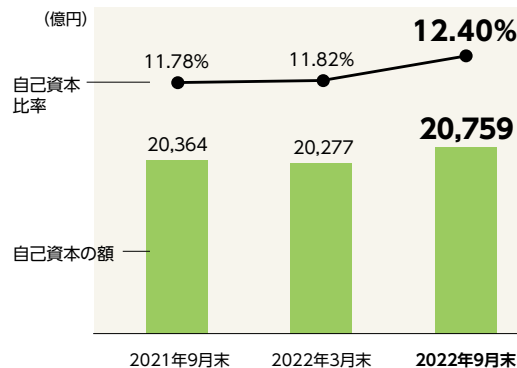
### ●不良債権および不良債権比率 (グループ銀行合算・金融再生法基準)

不良債権比率は1.30%と、引き続き健全な水準を維持しています。



### ●自己資本比率 (りそなホールディングス連結)

自己資本比率 (国内基準) は12.40%と、引き続き健全な水準を維持しています。

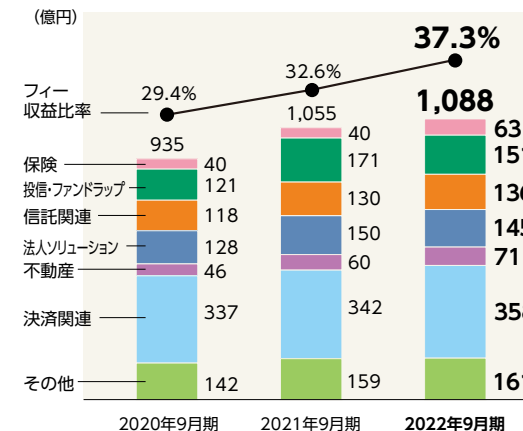


(参考) なお、国際統一基準の普通株式等Tier1比率は13.68%となっています。パーゼル3最終合意・完全実施基準の普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除き)の2022年9月末実績は、9.9%程度です。

## I フィービジネスの状況 変化するお客さまのこまりごとに対し、「りそな」ならではのソリューションのご提供に努めています。

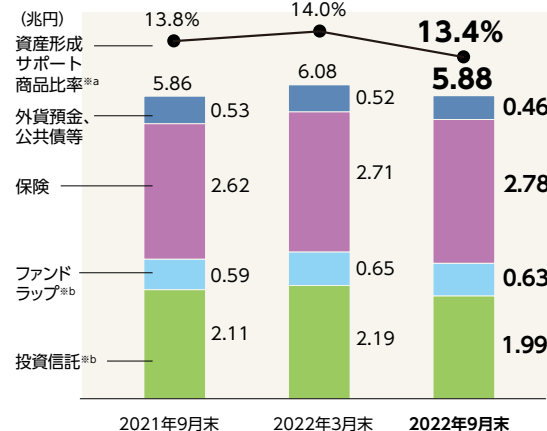
### ●フィー収益 (りそなホールディングス連結)

保険、承継関連(承継信託・不動産・M&A)等が牽引し、上期ベースで過去最高水準となりました。



### ●個人向け資産形成サポート商品残高 (りそなホールディングス連結)

保険が堅調に増加しました。一方でマーケットの影響等もあり投資信託等は減少しました。



※a. 個人向け資産形成サポート商品残高 / (個人向け資産形成サポート商品残高 + 個人預金(円貨))  
 ※b. 時価ベース残高

りそなグループの業績の詳細内容につきましては、ホームページをご覧ください。

りそな 財務  検索 <https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/>

当社Webコンテンツのご案内

株主の皆さまに、当社についてよりご理解いただくため、Webコンテンツの充実を図っております。ぜひご覧ください。

りそな 株主・投資家の皆さまへ  検索 <https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/>

# グループ銀行・銀行持株会社の概況

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

## りそな銀行

### ●損益の推移(単体)

(単位:億円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務粗利益	1,662	1,409
経費	△1,051	△1,030
実質業務純益*1	610	379
与信費用	△100	△47
中間純利益	476	468

### ●貸出金・預金の推移(単体)

(単位:億円)

	2021年9月末	2022年9月末
貸出金*2	212,685	220,412
預金	315,676	327,867

### ●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

(単位:億円)

	2022年3月末	2022年9月末
自己資本の額	11,488	11,922
自己資本比率(%)	11.14	11.87

## 埼玉りそな銀行

### ●損益の推移(単体)

(単位:億円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務粗利益	595	550
経費	△380	△372
実質業務純益*1	214	178
与信費用	△5	△6
中間純利益	160	144

### ●貸出金・預金の推移(単体)

(単位:億円)

	2021年9月末	2022年9月末
貸出金	82,308	86,060
預金	157,858	163,751

### ●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

(単位:億円)

	2022年3月末	2022年9月末
自己資本の額	3,809	3,704
自己資本比率(%)	15.28	15.43

## 関西みらいフィナンシャルグループ

### ●損益の推移(連結)

(単位:億円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務粗利益	736	717
経費	△523	△511
実質業務純益*1	213	205
与信費用	△48	△12
親会社株主に帰属する中間純利益	106	137

### ●貸出金・預金の推移(連結)

(単位:億円)

	2021年9月末	2022年9月末
貸出金	97,434	97,764
預金	113,086	112,665

### ●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

(単位:億円)

	2022年3月末	2022年9月末
自己資本の額	4,678	4,763
自己資本比率(%)	8.74	9.08

## 関西みらい銀行

### ●損益の推移(単体)

(単位:億円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務粗利益	491	470
経費	△353	△332
実質業務純益*1	138	137
与信費用	△23	△1
中間純利益	64	92

### ●貸出金・預金の推移(単体)

(単位:億円)

	2021年9月末	2022年9月末
貸出金	67,338	68,102
預金	75,208	74,523

### ●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

(単位:億円)

	2022年3月末	2022年9月末
自己資本の額	3,399	3,466
自己資本比率(%)	9.09	9.33

## みなと銀行

### ●損益の推移(単体)

(単位:億円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務粗利益	197	206
経費	△150	△154
実質業務純益*1	46	52
与信費用	△20	△15
中間純利益	20	31

### ●貸出金・預金の推移(単体)

(単位:億円)

	2021年9月末	2022年9月末
貸出金	30,755	30,313
預金	38,085	38,349

### ●自己資本比率の推移(連結・国内基準)

(単位:億円)

	2022年3月末	2022年9月末
自己資本の額	1,520	1,546
自己資本比率(%)	8.48	8.79

\*1 実質業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

\*2 貸出金は銀行勘定、信託勘定の合算です。

## 株式の状況

2022年9月30日現在

### 発行済株式総数

2,400,980,366株

### 株主数

294,091名

### 大株主(上位10位)

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	384,788	16.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	192,573	8.02
第一生命保険株式会社	75,145	3.13
日本生命保険相互会社	54,355	2.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	53,551	2.23
AMUNDI GROUP	45,133	1.88
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	39,658	1.65
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	35,095	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781	32,658	1.36
JPモルガン証券株式会社	32,604	1.35



株式の状況詳細については  
ホームページをご覧ください。

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/kabu/kabunusi/>



## 株式事務のご案内

決算期	毎年3月31日に決算を行います。
定時株主総会	基準日を3月31日とし、毎年6月に開催いたします。
配当金	基準日は3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス(決算公告も含む) <a href="https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/">https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/</a>
単元株式数	単元株式数は100株です。

### ●株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記のいずれかの窓口にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
	郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
	電話番号	☎0120-782-031
●上記以外のお手続き、ご照会などは、右記のいずれかの窓口にお問い合わせください。	インターネットWebサイトURL	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社 口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
	特別口座の場合 (証券会社に口座をお持ちでない場合)	特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社 郵便物の送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 ☎0120-782-031

## 株主さまの個人情報のお取扱いについて

株式会社りそなホールディングス(以下、「当社」といいます)は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法などの関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報(氏名・住所・保有株式数など)を利用させていただいております。

当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

### 1 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- (1) 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- (2) 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社(下記2.(1)記載の会社をいいます。以下同様です。)から各種便宜を供与するため
- (3) 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため
- (4) 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

### 2 株主さまの個人情報の共同利用について

当社は、下記のとおり、上記1.記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第27条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。なお、株主さまからの停止のご要請があった場合、以後の共同利用を停止いたしますので、停止をご希望される場合は、下記3.記載のご連絡先までご連絡ください。

- |   |  |
|---|--|
| <p>(1) 共同利用者の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株式会社りそなホールディングス(当社)</li> <li>■ 株式会社りそな銀行 ■ 株式会社埼玉りそな銀行</li> <li>■ 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ</li> <li>■ 株式会社関西みらい銀行 ■ 株式会社みなと銀行</li> </ul> | <p>(3) 共同利用者の利用目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社から各種便宜を供与するため</li> <li>■ 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため</li> </ul> |
| <p>(2) 共同利用する個人データの項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 氏名・住所 ■ 保有株式数</li> <li>■ 株主番号および登録時期に関する情報</li> </ul>  | <p>(4) 個人データの管理責任者の名称・住所・代表者氏名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 名称 株式会社りそなホールディングス(当社)</li> <li>■ 住所 東京都江東区木場一丁目5番65号</li> <li>■ 代表者氏名 南 昌宏</li> </ul>   |

### 3 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先

電話番号 東京 **03-6704-3111**(代表)  
大阪 **06-6268-7400**(代表)  
受付時間 9:00~17:00(銀行休業日を除く)

株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡をいただいた場合には、当社にご連絡をいただいた株主さまの個人情報を共同利用者に対して提供することはありませんので、再度ご連絡をいただく必要はございません。

## 株主優待制度

株主の皆さまにりそなグループのサービスをご利用いただく機会をご提供することを目的に、りそなグループの「クラブポイント」を進呈する株主優待制度を実施しています。

**株式数に応じたポイントプレゼント!** ※対象銀行は、りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行となります。

保有株式数	月間(最大200ポイント)	年間(最大12ヵ月)	ステータス*
100株以上500株未満	20ポイント	240ポイント	パール
500株以上600株未満	25ポイント	300ポイント	↓
600株以上700株未満	30ポイント	360ポイント	
⋮	100株ごとに5ポイント加算	—	↓
2,000株以上2,100株未満	100ポイント	1,200ポイント	
⋮	100株ごとに5ポイント加算	—	↓
4,000株以上	200ポイント	2,400ポイント	

※銀行とのお取引内容によっては、記載より高いステータスとなる場合があります。



毎年3月末時点において1単元株以上を保有の株主さまに、6月に株主優待券をお送りしています。株主優待制度の概要やご注意事項については、株主優待ガイドブックまたはホームページをご覧ください。マイゲートでのお申込み締切:2023年3月31日(金) ※郵送での受付は終了しています。



## お知らせ

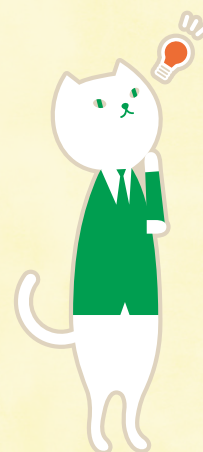


会社法改正により**株主総会資料が原則WEB化されます**

当社におきましては2023年6月開催予定の株主総会より適用となり、株主総会資料を書面で受領するためには**2023年3月末日までの手続きが必要**となります。制度詳細・手続き方法は、同封のリーフレットをご確認ください。

※議決権行使書・配当関連書類は従来通り郵送いたします。

本件に関するお問い合わせ先 **三井住友信託銀行 証券代行部 0120-533-600**  
受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)





# Resona Premium Meeting

## りそな株主セミナー

参加費  
無料

りそなグループでは、日ごろご支援いただいている株主さまを対象にセミナーを開催いたします。

### 第1部 マーケットセミナー

国内外の景気動向と  
マーケット情報



講師

黒瀬 浩一

りそなアセットマネジメント  
チーフストラテジスト  
りそな総合研究所  
主席研究員

### 第2部 トップ対談

リテールNo.1の実現に  
向けて



南 昌宏

りそな  
ホールディングス  
社長

東京

600名程度

2023年2月18日(土) 13:30~15:30(開場 13:00)

会場: 東京国際フォーラム(ホールB7)

東京駅・有楽町駅

大阪

300名程度

2023年3月2日(木) 13:30~15:30(開場 13:00)

会場: りそなグループ大阪本社ビル

堺筋本町駅・本町駅

埼玉

300名程度

2023年3月6日(月) 13:30~15:30(開場 13:00)

会場: ロイヤルパインズホテル浦和

浦和駅

※セミナーの詳細は当社ホームページにてご案内しております。  
以下に記載の「株主セミナーに関するご案内」をご確認ください。

## お申込み方法

Web  
からの  
お申込み

[https://www.resona-gr.co.jp/  
kabuseminar/](https://www.resona-gr.co.jp/kabuseminar/)

必要事項をご入力の上、送信してください。



郵送  
での  
お申込み

同封のはがき「りそな株主セミナー  
参加申込書」に必要事項をご記入の上、  
ご投函ください。

締切:2022年12月26日(月)必着



全会場の開催終了後、一部オンデマンド配信をする予定です。  
詳細は当社ホームページ「株主セミナーに関するご案内」にてご案内いたします。

## 事前質問の受付 締切:2023年2月13日(月)

りそなグループの今後の戦略などについて株主さまからのご質問を募集いたします。以下に記載の「株主セミナーに関するご案内」のページからご送信ください。

【ご注意ください】

- 応募者多数の場合は抽選となります。
- 当選された方には開催日の2週間前までに入場券をお送りいたします。電話などによるお問い合わせにはお答えできませんのでご了承ください。
- 開催会場までの往復交通費は各自でご負担いただけます(駐車場のご用意はありません)。
- コロナウイルス感染状況などのやむを得ない理由で、内容変更または中止になることがあります。  
開催に関するお知らせは、随時当社ホームページ「株主セミナーに関するご案内」に掲載いたします。

株主セミナーに関するご案内

<https://www.resona-gr.co.jp/kabuseminar/>



名称

株式会社 りそなホールディングス 証券コード 8308

(英文名称 Resona Holdings, Inc.)

所在地

東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話(03)6704-3111(代表)

大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

りそなグループは  
持続可能な開発目標  
(SDGs)を支援しています。



この報告書は、環境に配慮した用紙・インキを  
使用しています。

